

地域社会における不育症・不妊症治療成功を目標とした調査研究と妊娠前教育活動

松岡 珠実 ● 名古屋市立大学 大学院医学研究科 次世代医療開発学分野 研究員



本研究の着眼点

地域医療貢献のポイント

ライフスタイルの変化により出産年齢が高齢化し、不妊に悩む人が増えている。本研究は、女性が不妊治療と豊かに活躍できる社会生活の両立可能なQOL向上への支援とともに、地域社会の健全な次世代の創出に貢献する。

1. 背景と目的

日本の合計特殊出生率は1.26(2023年9月)を示し、低下は一層深刻となり、少子化対策は喫緊の社会課題である。厚生労働省による少子化対策として、2022年から不妊治療の保険適用が開始され、臨床治療では出産への可能性を高める様々なサポートへの取り組みが行われている。しかしながら、働く女性において高齢出産が多く、不育症、不妊症治療の継続、正期産で出産できない悩み、経済的理由や仕事の影響を踏まえて出産を諦める事象も少なくはなく、様々な課題が障壁となっていることが推察される。

本研究は妊娠前の健康教育に着目し、現在生殖年齢の社会人を対象とした、WHOのガイドラインを基盤とした、KAP調査(Knowledge, Attitudes and Practices survey: 知識・態度・行動の質問票)を用い、研究者

らがオリジナルで作成の不育症・不妊症に関するWebによるアンケート調査を行う。

KAP調査の目的

- 1) 不育症・不妊症に関する知識・態度・行動から健康教育や保健指導の状況や、ニーズについて明らかにする。
- 2) 1)の結果をもとに、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因、支援のニーズから、より効果的な支援を明らかにし、支援の充実、質の向上につなげることを目的とする。

2. 取り組みの方法

対象: 企業に勤務する社会人20歳～50歳代の男女約200名によるWeb調査の実施。

データ収集・分析: 不妊症・不育症に関する知識・態度・行動に関する設問から、KAPデータの回答は統計的に要約するとともに、スコア化し評価する。主とした情報・知識を得ているもの、ストレスや不安に関する質問などから、今後、強化が必要な点を明らかにし、不育症・不妊症の啓発・妊娠前の支援強化につなげる。

3. 期待される成果

- 不育症・不妊症治療に関する知識、態度、行動の質問票から、対象者の知識やニーズの実態を把握し、社会人の知識に合わせた健康支援強化の具体的方向性、支援の質の改善につなげる。
- 不育症・不妊治療、及び子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因、現状の意識について、関係する専門職種に報告・提案し、支援や啓蒙活動の一助となる。
- 今回の結果から不育症・不妊症の知識の普及、健全な妊娠の支援により、少子社会の支援強化、健康な次世代を創出する社会に寄与する。